

III 教育行財政

〔1〕 教育行政

1 教育委員・歴代教育委員長・歴代教育長・歴代教育委員



佐々木教育長



荒井
教育長職務代理者



杉本委員



曙委員



柴口委員

【教育委員】

役職名	氏名	就任年月日
教育長	佐々木 智	令和元年10月1日就任 (2期目)
教育長職務代理者	荒井 由紀恵	平成27年10月1日就任 (3期目)
委員	杉本 功	令和3年10月1日就任 (1期目)
委員	曙 嘉輝	令和4年10月1日就任 (1期目)
委員	柴口 史子	令和05年04月01日就任 (1期目)

【歴代教育委員長】

歴代	氏名	就任期間			
初代	五十嵐 直蔵	昭和31年10月1日	～	昭和34年5月31日	1期 (2年8か月)
2代	岸本 貞治	昭和34年6月1日	～	昭和46年9月30日	4期 (12年4か月)
3代	河野 有三	昭和46年4月30日	～	昭和60年9月30日	4期 (14年5か月)
4代	島倉 充平	昭和60年10月11日	～	平成9年9月30日	3期 (12年)
5代	伊藤 博邦	平成9年10月1日	～	平成17年9月30日	2期 (8年)
6代	山田 律子	平成17年10月1日	～	平成28年9月30日	3期 (11年)

※新教育委員会制度に伴い、教育長の任期更新時（平成28年9月30日）に委員長廃止

【歴代教育長】

歴代	氏名	就任期間			
初代	菅原 憲一	昭和31年10月1日	～	昭和34年3月13日	1期 (2年5か月)
2代	半田 景明	昭和34年6月16日	～	昭和50年3月20日	5期 (16年9か月)
3代	宮澤 一成	昭和50年6月1日	～	昭和63年9月30日	4期 (13年4か月)
4代	佐藤 利雄	昭和63年10月1日	～	平成8年9月30日	2期 (8年)
5代	工藤 文夫	平成8年10月1日	～	平成13年9月30日	2期 (5年)
6代	小林 義知	平成13年10月1日	～	平成24年9月30日	3期 (11年)
7代	宮崎 肇	平成24年10月1日	～	令和元年9月30日	2期 (7年)
8代	佐々木 智	令和元年10月1日	～		2期目

【歴代教育委員】

氏名	委員（在任期間）			委員長	教育長	委員
内村 ナツ	昭和31年10月1日	昭和43年9月30日	3期（12年）			○
信田 信太郎	昭和31年10月1日	昭和41年9月30日	3期（10年）			○
五十嵐 直蔵	昭和31年10月1日	昭和34年5月31日	1期（2年8か月）	◎		
高橋 三次郎	昭和31年10月1日	昭和34年5月13日	1期（2年4か月）			○
菅原 恵一	昭和31年10月1日	昭和34年3月13日	1期（2年5か月）		○	
岸本 貞治	昭和34年6月1日	昭和46年9月30日	4期（12年4か月）	◎		
半田 景明	昭和34年6月16日	昭和50年3月20日	5期（16年9か月）		○	
若木 キサ	昭和34年7月3日	昭和36年3月	1期（1年8か月）			○
鈴木 清子	昭和36年3月31日	昭和43年9月30日	2期（7年6か月）			○
阿部 忠彦	昭和41年10月1日	昭和45年9月30日	1期（4年）			○
鎌倉 末吉	昭和43年10月1日	昭和46年4月7日	1期（2年6か月）			○
藤本 敬一	昭和43年10月1日	昭和55年9月30日	3期（12年）			○
高塚 興正	昭和45年10月1日	平成2年9月30日	5期（20年）			○
河野 有三	昭和46年4月30日	昭和60年9月30日	4期（14年5か月）	◎		
矢野 和子	昭和46年10月1日	昭和58年9月30日	3期（12年）			○
宮澤 一成	昭和50年6月1日	昭和63年9月30日	4期（13年4か月）		○	
信田 茂	昭和55年10月1日	平成4年9月30日	3期（12年）			○
寺山 恵美子	昭和58年10月1日	平成7年9月30日	3期（12年）			○
島倉 充平	昭和60年10月1日	平成9年9月30日	3期（12年）	◎		
佐藤 利雄	昭和63年10月1日	平成8年9月30日	2期（8年）		○	
佐藤 嘉彦	平成2年10月1日	平成6年8月21日	1期（3年10か月）			○
今 清	平成4年10月1日	平成12年9月30日	2期（8年）			○
三ツ野 仁	平成7年10月1日	平成18年9月30日	3期（11年）			○
橋爪 光子	平成7年10月1日	平成19年9月30日	3期（12年）			○
工藤 文夫	平成8年10月1日	平成13年9月30日	2期（5年）		○	
伊藤 博邦	平成9年10月1日	平成17年9月30日	2期（8年）	◎		
竹嶋 勝利	平成12年10月1日	平成20年9月30日	2期（8年）			○
小林 義知	平成13年10月1日	平成24年9月30日	3期（11年）		○	
阿部 弓枝	平成19年10月1日	平成27年9月30日	2期（8年）			○
明石 光正	平成20年10月1日	平成28年9月30日	2期（8年）			○
山田 律子	平成17年10月1日	平成29年9月30日	3期（12年）	◎※		○
佐々木 義朗	平成18年10月1日	令和4年9月30日	4期（16年）			○
宮崎 肇	平成24年10月1日	令和元年9月30日	2期（7年）		○	
荒井 由紀恵	平成27年10月1日	-	3期目			○
橋場 正人	平成28年10月1日	令和5年3月31日	2期（6年6か月）			○
吉村 恭子	平成29年10月1日	令和2年9月30日	1期（4年）			○
佐々木 智	令和元年10月1日	-	2期目		○	
杉本 功	令和3年10月1日	-	1期目			○
曙 嘉輝	令和4年10月1日	-	1期目			○

氏名	委員（在任期間）			委員長	教育長	委員
柴口史子	令和5年4月1日	-	1期目			○

2 教育委員会会議の開催状況

回数	開催日	議 題
1	令和4年 1月26日	教育委員会職員の任免について ほか
2	令和4年 2月18日	千歳市議会第1回定例会教育行政執行方針及び教育行政報告について ほか
3	令和4年 3月 3日	教職員の異動内申について
4	令和4年 3月23日	教育委員会職員の任免について ほか
5	令和4年 4月27日	千歳市奨学生選考委員会委員の委嘱又は任命について ほか
6	令和4年 5月23日	千歳市議会第2回定例会教育行政報告について ほか
7	令和4年 6月29日	令和4年度千歳市学校運営協議会委員の委嘱について ほか
8	令和4年 7月20日	教育委員会職員の任免について ほか
9	令和4年 8月31日	令和4年度一般会計補正予算（教育費関係予算）について ほか
10	令和4年 9月 9日	千歳市議会第3回定例会教育行政報告について ほか
11	令和4年10月26日	令和3年度千歳市教育振興基本計画の総合評価結果について ほか
12	令和4年11月21日	千歳市議会第4回定例会教育行政報告について ほか
13	令和4年12月26日	教育委員会職員の任免について ほか

3 教育行政の沿革

（ア）教育委員会の発足

戦後の民主化、地方分権化の一環として、昭和23年7月15日に教育委員会法が制定され、市町村については、昭和27年11月1日までに設置することとされました。教育委員会の委員は、住民の選挙によって決められ、市町村の委員5人のうち1人は議会から選ばれました。任期は4年ですが、最初の選挙における上位2人は4年、次の2人は2年で、2年ごとに半数の委員を改選するという規定でした。

本市では、昭和27年10月5日に第1回の選挙が行われ、4年任期の委員に今与三郎、市村政五郎、2年任期の委員に中川要助、野沢栄三郎が選ばれ、さらに町議会選出の吉田信一の5名でスタートしました。11月1日第1回教育委員会会議が開催され、委員長に今与三郎、副委員長に中川要助を選出しています。その他、教育長として町教育民生課長の谷口好忠を任命し、教育委員会会議規則や教育委員会事務局組織規程等が決定されています。発足当初は、米オクラホマ州兵師団の駐留による町の風紀問題や、人口急増に伴う不足教室の対策など、教育を取り巻く難問を抱えることになりました。昭和28年4月1日、谷口教育長に代わり、北海道民生部社会課民生・保護生活係長の佐藤勝蔵が招かれて教育長に就任しています。昭和29年6月18日に公職選挙法の一部改正があり、2年委員の任期は更に2年間延長されました。この年、野沢栄三郎委員の辞任に伴い中村竹五郎が繰上当選により委員に就任し、更に、今与三郎委員長が辞任したため、翌30年4月30日の地方統一選挙で町教育委員会委員補欠選挙が行われ、熊谷功男が委員に当選しました。議会側からは、新たに佐藤文喜が選任され、後任委員長には、副委員長であった中川要助が、副委員長には市村政五郎が選ばれました。昭和31年6月の第2回国会において、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の成立（同年10月1日施行）に伴い、教育委員会委員の公選制が廃止され、地方公共団体の長が議会の同意を得て委員を任命することになりました。同年9月、第3回定例会町議会において、五十嵐直蔵、信田信太郎、高橋三次郎、内村ナツ、菅原恵一が議会の同意のもとに委員に任命され、委員長に五十嵐直蔵、副委員長に内村ナツ、教育長に菅原恵一が選出されました。当時は、ジェット機の騒音問題や東千歳地区の通学問題などを抱えていました。

(イ) 沿革

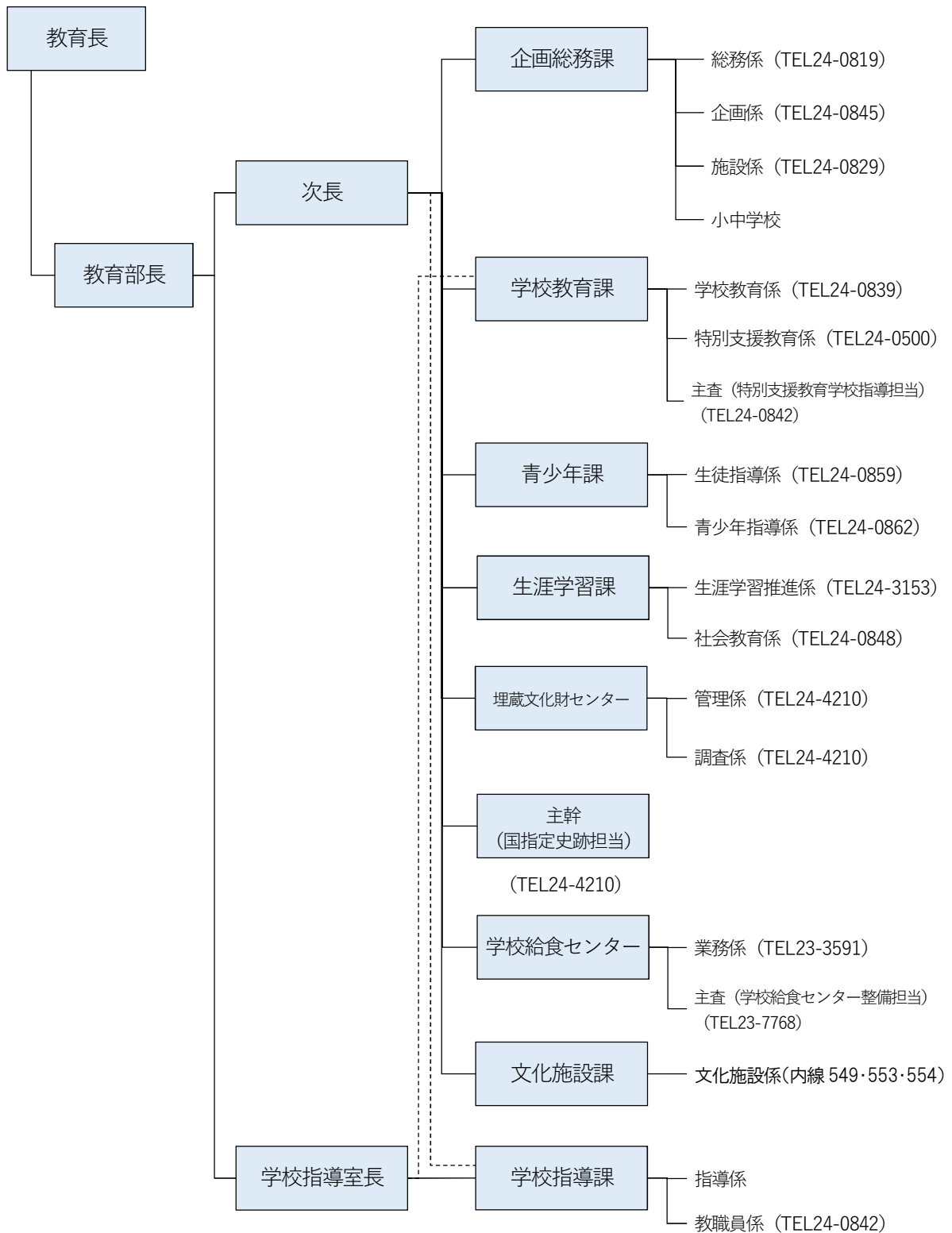
年 月	主な出来事
明治12 (1879) 年10月	千歳村で初の寺子屋式教育を始める (現千歳小学校)
〃 13 (1880) 年 3月	千歳村に戸長を置き事務を行う (戸長役場開庁)
	千歳教育所創設
〃 22 (1889) 年 4月	千歳教育所を改め簡易小学校となる
〃 28 (1895) 年 3月	簡易小学校が千歳尋常小学校となる (現在地に校舎新築)
〃 32 (1899) 年 9月	長都に私立教育所設置 (長都小学校)
〃 33 (1900) 年 6月	千歳尋常小学校阿宇砂里分教場設置 (現駒里小学校)
	嶮淵簡易教育所設置 (泉郷小学校の前身)
	幌加簡易教育所設置 (幌加小学校の前身)
	長都の私立教育所が長都簡易教育所となる
〃 34 (1901) 年 6月	長都簡易教育所が長都尋常小学校となる
	近唐教育所設置 (協和小学校の前身)
〃 35 (1902) 年 4月	木臼簡易教育所設置 (中央小学校の前身)
〃 39 (1906) 年 9月	阿宇砂里分教場が阿宇砂里簡易教育所となる
大正元 (1911) 年10月	烏柵舞特別教授所設置 (水明小学校の前身)
〃 4 (1915) 年 4月	二級町村制施行 (烏柵舞村、蘭越村、長都村、千歳村を合併)
〃 5 (1916) 年10月	幌加簡易教育所が幌加尋常小学校となる
〃 6 (1917) 年 4月	阿宇砂里、嶮淵、木臼の各簡易教育所及び近唐教育所が尋常小学校となる
	烏柵舞に私立王子尋常小学校開校、烏柵舞特別教授所廃止
〃 7 (1918) 年 6月	新嶮淵尋常小学校開校 (東丘小学校の前身)
	千歳尋常小学校に高等科併置
〃 9 (1920) 年12月	千歳尋常小学校根志越分教場設置 (現千歳第二小学校)
〃 12 (1923) 年 4月	嶮淵、私立王子の両尋常小学校に高等科併置
〃 13 (1924) 年 4月	根志越分教場が千歳尋常小学校分教場根志越特別教授所となる
〃 15 (1926) 年 4月	千歳、長都、嶮淵、幌加に青年訓練所設立
	釜加特別教授場設置
昭和 6 (1931) 年 4月	私立王子尋常高等小学校が公立烏柵舞尋常高等小学校となる
〃 7 (1932) 年 0月	釜加特別教授場を長都尋常小学校へ統合
〃 11 (1936) 年11月	烏柵舞尋常高等小学校千歳鉱山特別教授所設置
〃 12 (1937) 年10月	千歳鉱山特別教授所が千歳鉱山尋常高等小学校となる
〃 14 (1939) 年 4月	一級町村制施行
〃 15 (1940) 年 6月	長都尋常小学校に高等科併置
〃 16 (1941) 年 4月	国民学校令の施行により小学校を国民学校と改称する
〃 17 (1942) 年 5月	町制施行 (人口13,994人)
〃 21 (1946) 年 4月	根志越教授所が千歳第二国民学校となる
	蘭越国民学校開校
〃 22 (1947) 年 4月	法令改正 (学校六・三制発足) により校名変更
	長都、千歳鉱山、嶮淵の各小学校に千歳中学校の分校を併置 (長都、千歳鉱山、泉郷各中学校の前身)
	千歳中学校木臼分校設置 (中央中学校の前身)
	千歳中学校開校
	幌加中学校開校 (小学校に併置、東千歳中学校の前身)
	烏柵舞小学校支笏湖畔分教場設置 (現支笏湖小学校)
〃 23 (1948) 年 6月	千歳第三小学校開校 (現在のキンピアパーク千歳)
	道立野幌高等学校千歳分校設置
〃 24 (1949) 年 1月	烏柵舞小学校支笏湖畔分教場が支笏湖小学校となる
	千歳中学校烏柵舞分校設置 (小学校に併置、水明中学校の前身)
〃 25 (1950) 年 3月	野幌高等学校千歳分校が北海道月寒高等学校千歳分校となる
	月寒高等学校千歳分校が町立千歳高等学校となる
	千歳中学校鉱山分校が千歳鉱山中学校となる
	千歳中学校阿宇砂里分校設置 (小学校に併置、現駒里中学校)
〃 26 (1951) 年 3月	千歳中学校が東雲町4丁目から現在地 (栄町4丁目) に移転
	字名変更により木臼小学校及び千歳中学校木臼分校が中央小学校及び同中央分校に烏柵舞小学校及び千歳中学校烏柵舞分校が水明小学校及び同水明分校となる
〃 27 (1952) 年 4月	字名変更により阿宇砂里小学校・千歳中学校阿宇砂里分校、嶮淵小学校・同嶮淵分校、近唐小学校、新嶮淵小学校が駒里小学校・同駒里分校、泉郷小学校・同泉郷分校、協和小学校、東丘小学校となる
	幌加中学校が東千歳中学校となる
	千歳町教育委員会委員選挙執行
	千歳町教育委員会発足
〃 28 (1953) 年 5月	北栄小学校開校
〃 29 (1954) 年 4月	千歳町立千歳高等学校道立移管
	千歳公民館開館
	千歳町体育協会発足
〃 30 (1955) 年 4月	千歳町教育委員会委員補欠選挙執行
	千歳中学校長都分校が長都中学校となる
〃 31 (1956) 年 1月	千歳中学校駒里分校、同泉郷分校、同中央分校及び同水明分校が駒里中学校、泉郷中学校、中央中学校及び水明中学校となる
	4月
	末広小学校開校

年 月	主な出来事
昭和32 (1957) 年 4月	緑小学校開校
8月	青葉中学校開校
〃 33 (1958) 年 7月	市制施行(人口48,443人)
〃 34 (1959) 年 4月	水明小・中学校藤の沢分校設置(藤の沢小学校の前身)
11月	キウスのチャン重要文化財の指定を受ける
〃 35 (1960) 年 5月	千歳小学校特殊学級発足(精神薄弱学級：昭和46年に北進小学校に分離独立)
〃 37 (1962) 年 4月	千歳中学校特殊学級発足(精神薄弱学級：昭和46年に北進中学校に分離独立)
10月	市民会館開館
〃 39 (1964) 年 3月	水明小学校を支笏湖小学校に統合
4月	水明中学校藤の沢分校を本校に統合
9月	水明小学校藤の沢分校が千歳小学校藤の沢分校となる
10月	ウサクマイ遺跡発掘調査
〃 40 (1965) 年10月	学校給食センター開設
〃 41 (1966) 年 3月	千歳小学校特殊学級及び千歳中学校特殊学級が千歳小学校北栄分校・千歳中学校北栄分校となる
4月	水明中学校を千歳中学校に統合
〃 42 (1967) 年 1月	千歳小学校藤の沢分校が藤の沢小学校となる
3月	日の出小学校開校
3月	藤の沢小学校廃校
〃 43 (1968) 年 3月	青少年健全育成都市宣言
4月	泉郷小学校を千歳第二小学校に泉郷中学校を千歳中学校に統合
7月	信濃小学校開校
〃 44 (1969) 年 8月	千歳第三小学校を信濃小学校に統合
12月	中央「千歳キウス環状土籬群」北海道文化財に指定
〃 45 (1970) 年 4月	千歳市開基90周年記念式典
12月	青少年会館開館
〃 46 (1971) 年 4月	支笏湖青少年研修センター開設
6月	高台小学校開校
12月	スポーツ都市宣言
〃 47 (1972) 年 1月	東千歳地区スクールバス運行開始
4月	千歳第二小学校開校50周年記念式典
〃 48 (1973) 年 1月	幌加小学校、協和小学校、東丘小学校を統合し東小学校開校
4月	千歳小学校北栄分校・千歳中学校北栄分校が北進小学校・北進中学校となる
9月	「千歳神社境内釜加神社弁天御厨子」千歳市文化財に指定
〃 49 (1974) 年 1月	真町中学校開校
3月	中央中学校を真町中学校に統合
9月	北進小学校に言語治療教室開設
〃 50 (1975) 年 1月	青葉中学校が住吉1丁目から現在地(豊里4丁目)に移転
4月	北海道千歳北陽高等学校開校(中央)
5月	北栄小学校に情緒障害特殊学級開設
〃 51 (1976) 年 3月	未広小学校が花園1丁目から現在地(富丘2丁目)に移転
4月	学校給食センターが上長都に移転
10月	北進小学校の言語治療教室を緑小学校に移設
〃 52 (1977) 年11月	支笏湖勤労青少年フレンドシップセンター開設
〃 53 (1978) 年 4月	人口6万人突破(人口60,200人)
6月	富丘中学校開校
8月	支笏湖自然の村開村
12月	美々貝塚永久保存のため発掘調査
〃 54 (1979) 年 4月	北海道千歳北陽高等学校が北信濃(現在地、北陽)に移転
4月	千歳市青少年指標制定
4月	千歳中学校に言語治療教室開設
4月	祝梅小学校開校
〃 55 (1980) 年 4月	教育委員会事務局市庁舎に移転
4月	市立図書館開館
〃 56 (1981) 年 4月	「美々貝塚」「馬通看板」「磨製石棒」「男性土偶」千歳市文化財指定
〃 57 (1982) 年 3月	千歳釜山小学校、千歳釜山中学校閉校
4月	蘭越小学校を緑小学校に統合
4月	桜木小学校開校
6月	北進中学校に情緒障害特殊学級開設
10月	総合スポーツセンター完成
10月	千歳小学校開校百年記念式典
12月	「動物形土製品」千歳市文化財指定
〃 58 (1983) 年 5月	泉沢市民スキー場開設
6月	「ウサクマイ遺跡群」国の史跡に指定
7月	「動物形土製品」国の重要文化財に指定
7月	千歳市民憲章制定
8月	千歳市開基百年記念式典
10月	「キウス周堤墓群」国の史跡に指定
〃 59 (1984) 年 7月	「泉郷獅子舞」千歳市文化財(無形民俗文化財)指定
〃 60 (1985) 年 7月	「蕨手刀」千歳市文化財指定

年 月	主な出来事
昭和57 (1982) 年 2月	(財)千歳青少年教育財団設立
4月	向陽台小学校開校
〃 58 (1983) 年 2月	人口7万人突破 (人口70,051人)
3月	北進小学校に情緒障害特殊学級開設
11月	北海道都市教育長会開催
〃 59 (1984) 年 4月	市民文化センター開館
	北斗中学校開校
〃 60 (1985) 年 8月	第16回全国中学校卓球大会開催
12月	ひびけ市民の「第9交響曲」発表
〃 61 (1986) 年 4月	千歳小学校に肢体不自由特殊学級開設
7月	青空運動公園 (アスファルトリンク) 完成
〃 62 (1987) 年 4月	向陽台中学校開校
5月	千歳市民球場完成
〃 63 (1988) 年 2月	市立図書館新築移転 (青葉公園内)
4月	通学区域変更 (末広地区を富丘中学校から千歳中学校へ、清水町及び錦町1・2丁目地区を千歳中学校から真町中学校へ)
7月	青葉公園ピクニック広場完成
9月	夢ランドちとせ開催
平成元(1989) 年 4月	教育委員会事務局が本庁者から現教育委員会庁舎に移転
	千歳中学校に肢体不自由特殊学級開設
9月	第44回国民体育大会軟式野球競技会開催
10月	千歳市開基110周年記念式典
11月	青空公園ふれあいセンター完成
〃 2 (1990) 年 8月	語学指導を行う外国青年を招致し中学校巡回訪問指導開始
12月	鶴は千年塾事業により青少年海外派遣
〃 3 (1991) 年 9月	障害児教育相談員設置
10月	人口8万人突破
〃 4 (1992) 年 9月	学校週5日制開始
〃 5 (1993) 年 3月	(財)千歳市体育協会設立
	開基記念総合武道館完成
	中央小学校を千歳小学校に統合
〃 5 (1993) 年 5月	「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」千歳市文化財 (無形民俗文化財) 指定
8月	学校給食センターが祝梅に移転
〃 6 (1994) 年 4月	北陽小学校開校 (千歳小の肢体不自由特殊学級を北陽小に移設)
8月	第24回全国中学校剣道大会開催
9月	千歳サケのふるさと館開館
〃 7 (1995) 年 4月	市民ギャラリー開館
5月	緑小学校通級指導教室 (言語) 開設
8月	駒里水泳プール完成
〃 8 (1996) 年 5月	第39回北海道学校給食研究大会開催
9月	青葉陸上競技場全天候型トラック及び管理棟全面改修完了
〃 9 (1997) 年 4月	第46回北海道公立小中学校事務研究大会 (東北・北海道合同) 石狩大会開催
6月	泉沢小学校開校
11月	適応指導教室「おあしす」開設
〃 10 (1998) 年 4月	千歳中学校開校50周年記念式典
	千歳高校全日制普通科1学級増
7月	向陽台小学校に情緒・知的障害特殊学級開設
8月	千歳市温水プール完成
10月	支笏湖小学校開校50周年記念式典
	第47回全道へき複・併置校教育研究大会石狩大会開催
〃 11 (1999) 年 1月	第38回北海道社会教育研究大会開催
3月	北陽小学校校舎増築
4月	千歳第二小学校校舎増築
11月	千歳高校に学科を新設 (国際教養科・国際流通科)
〃 12 (2000) 年 9月	千歳高校創立50周年記念事業実施
〃 13 (2001) 年 4月	北海道言語障害児教育研究大会千歳大会開催
11月	学校評議員設置
〃 14 (2002) 年 2月	長都小学校開校100周年記念式典
4月	安全対策として小・中学校にインターホン及びオートロック設置
7月	完全学校週5日制開始「総合的な学習の時間」開始
12月	人口9万人突破
〃 15 (2003) 年 3月	東千歳中学校開校50周年記念式典
4月	支笏湖勤労青少年フレンドシップセンター廃館
	支笏湖小学校に知的障害特殊学級、向陽台小学校に難聴特殊学級、千歳中学校に情緒・知的障害特殊学級開設
6月	
11月	「特別支援教育推進体制モデル事業」の指定を受ける
〃 16 (2004) 年 4月	北栄小学校開校50周年記念式典
〃 17 (2005) 年 3月	向陽台小学校に肢体不自由特殊学級開設
	長都小中学校開校

年 月	主な出来事
平成17 (2005) 年 6月	支笏湖青少年研修センター閉所
10月	「北海道美々8遺跡出土品(1,164点)」国の重要文化財に指定
〃 18 (2006) 年 4月	千歳市の教育を考える市民会議設置
	国の構造改革特区の認定により幼稚園の入園年齢を1才引き下げ
	千歳第二小学校、東千歳中学校で2学期制の試行開始
	市民文化センターがリニューアルオープン
	北進小学校通級指導教室(発達)開設
5月	児童の登下校時の安全確保のため「千歳っ子見守り隊」を設置
8月	千歳市民活動交流センター「ミナクール」オープン
11月	駒里小学校開校100周年、駒里中学校開校50周年記念式典
12月	末広小学校開校50周年記念式典
〃 19 (2007) 年 2月	千歳市の教育を考える市民会議から3つの目標、20の提言を受理
3月	第8回全国中学選抜卓球大会
10月	富丘中学校校舎増築
	青葉中学校開校50周年記念式典
12月	緑小学校開校50周年記念式典
〃 20 (2008) 年 3月	北陽小学校校舎増築
4月	学校2学期制開始
5・7月	市制施行50周年、ジュニアエイトサミット2008千歳支笏湖の開催記念事業として「ちとせっこ未来フォーラム」を開催
〃 21 (2009) 年 5月	サケのふるさと館開館15周年記念事業
6月	放課後こども教室のモデル事業を北栄小学校に開設
〃 22 (2010) 年 4月	埋蔵文化財センターが旧長都小中学校に移転オープン
〃 23 (2011) 年 1月	姉妹都市であるアンカレジ市ミアーズ中学校訪問事業を実施
12月	北進小中学校開級50周年・開校40周年記念式典
〃 24 (2012) 年 3月	真町中学校閉校
4月	勇舞中学校開校
	北陽小学校校舎増築
〃 25 (2013) 年 4月	北海道千歳高等支援学校開校
	祝梅小学校に知的障害、自閉症・情緒障害特別支援学級、富丘中学校に自閉症・情緒障害特別支援学級開設
〃 26 (2014) 年 3月	千歳市学校教育基本計画の策定(2014年～2020年)
4月	北陽小学校校舎増築
	スポーツセンターリニューアルオープン
	向陽台中学校に知的障害特別支援学級開設
	社会体育事業及びサケのふるさと館の所管を観光スポーツ部に移管
〃 27 (2015) 年 3月	小中学校全ての普通教室に「電子黒板、実物投影機及びブルーレイレコーダー」を配置
8月	サケのふるさと千歳水族館リニューアルオープン
9月	全小学校において、「フッ化物流口」を開始(希望児童のみ)
〃 28 (2016) 年 4月	全小中学校土曜授業開始(年4回)
	全小学校1～4年生において外国語活動開始
12月	日の出小学校開校50周年記念式典
〃 29 (2017) 年 1月	千歳市コミュニティ・スクール調査研究校として高台小学校、駒里小中学校、青葉中学校を指定
12月	千歳市小中連携・一貫教育調査研究実践モデル校区として青葉中学校区、東千歳中学校区を指定
〃 30 (2018) 年 4月	高台小学校、青葉中学校において、コミュニティ・スクール導入
6月	駒里小学校において、コミュニティ・スクール導入
8月	信濃小学校開校50周年記念式典
〃 31 (2019) 年 4月	信濃小学校に知的障害、自閉症・情緒障害特別支援学級開設、高台小学校に知的障害、病弱・身体虚弱、自閉症・情緒障害特別支援学級開設
令和元 (2019) 年 6月	千歳市小中連携・一貫教育調査研究実践第2期モデル校区として勇舞中学校区、向陽台中学校区を指定
〃 2 (2020) 年 4月	青葉中学校に知的障害、病弱・身体虚弱特別支援学級、北斗中学校に知的障害、自閉症・情緒学級特別支援学級開設
	千歳市小中連携・一貫教育調査研究実践第3期モデル校区として富丘中学校区、北斗中学校区を指定
3 (2021) 年 3月	千歳市教育振興基本計画の策定(2021年～2030年)
4月	緑小学校に知的障害、自閉症・情緒障害特別支援学級、千歳第二小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級、日の出小学校に知的障害特別支援学級、桜木小学校に知的障害特別支援学級、泉沢小学校に知的障害、自閉症・情緒障害特別支援学級開設
	キウス周堤墓群を構成資産の一つとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録決定
7月	北進小中学校開校50周年記念式典
11月	東小学校開校50周年記念式典
12月	千歳第二小学校開校100周年記念式典
〃 4 (2022) 年 2月	みどり台小学校開校
4月	千歳小学校に知的障害、自閉症・情緒障害特別支援学級、末広小学校に知的障害特別支援学級、北陽小学校に知的障害、自閉症・情緒特別支援学級開設、北陽小学校に通級指導教室(言語・発達)開設
	勇舞中学校開校10周年記念講和特別演奏会
12月	みどり台小学校に知的障害、自閉症・情緒障害特別支援学級開設
〃 5 (2023) 年 4月	

4 教育委員会組織と事務分掌
 (ア) 教育委員会組織



(イ) 教育委員会事務局事務分掌

【企画総務課】	【学校教育課】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会の会議及び委員に関すること。 ・ 教育長訓示等の制定、改廃に関すること。 ・ 教育行政の総合調整に関すること。 ・ 儀式、渉外、ほう賞及び表彰に関すること。 ・ 陳情及び請願に関すること。 ・ 共催及び後援に関すること。 ・ 情報公開及び個人情報保護に関すること。 ・ 公印の管理に関すること。 ・ 寄附採納に関すること。 ・ 法令の調査研究に関すること。 ・ 公告式に関すること。 ・ 職員の人事に関すること。 ・ 職員の服務に関すること。 ・ 職員の賞罰に関すること。 ・ 職員の研修に関すること。 ・ 職員の給与に関すること。 ・ 職員の福利厚生に関すること。 ・ 公務災害補償等に関すること。 ・ 教育委員会関係文書の收受に関すること。 ・ 教育予算及び決算に関すること。 ・ 学校の経理事務に関すること。 ・ 教材及び備品に関すること。 ・ 広報に関すること。 ・ 教育行政相談に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の通学に関すること。 ・ スクールバスに関すること。 ・ 指定校及び指定校の変更に関すること。 ・ 区域外就学に関すること。 ・ 学齢児童生徒の就学に関すること。 ・ 外国人の就学に関すること。 ・ 学齢簿に関すること。 ・ 教育活動の支援に関すること。 ・ 就学援助に関すること。 ・ 児童生徒の健康診断に関すること。 ・ 学校施設の衛生管理に関すること。 ・ 学校災害共済に関すること。 ・ 学力向上の推進に関すること。 ・ 学級編制に関すること。 ・ 教科書、副読本その他教材に関すること。 ・ 教師用指導図書に関すること。 ・ 外国語指導助手に関すること。 ・ 特別支援学級の運営に関すること。 ・ 教育支援委員会に関すること。 ・ 就学相談に関すること。 ・ 特別支援教育就学奨励に関すること。 ・ 特別支援教育に関すること。 	
	<th data-bbox="783 1256 1401 1301">【青少年課】</th> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒のいじめ・不登校問題及び事故報告に関すること。 ・ 学校適応指導教室に関すること。 ・ 青少年問題の総合的施策の調整及び企画に関すること。 ・ 青少年問題協議会に関すること。 ・ 青少年の健全育成に関すること。 ・ 青少年の非行防止及び指導に関すること。 ・ 青少年の相談指導に関すること。 ・ 青少年指導センターに関すること。 ・ 青少年関係行政機関及び団体との連絡調整に関すること。 	【青少年課】

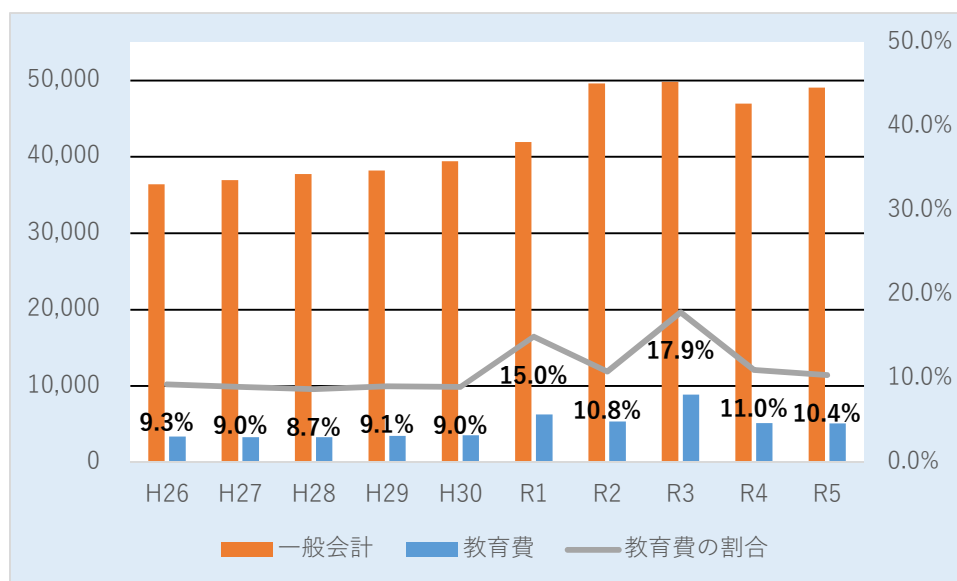
<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育委員に関すること。 ・ 社会教育施設の設置、廃止に関すること。 ・ 成人教育の振興に関すること。 ・ ユネスコ活動に関すること。 ・ 社会教育関連団体の登録に関すること。 ・ 芸術文化の振興に関すること。 ・ 市民文化表彰に関すること。 ・ 文化関係団体の調整に関すること。 ・ 公益財団法人千歳青少年教育財団に関すること。 ・ 青少年の教育に関すること。 ・ 家庭教育に関すること。 ・ 生涯学習の推進に関する企画立案及び総合調整に関すること。 ・ 生涯学習の普及及び啓発に関すること。 ・ 市民活動及び地域に関する情報の提供及び活用に関すること。 ・ 市民活動交流センターの運営に関すること。 ・ みんなで、ひと・まちづくり事業に関すること。 ・ 地域学校協働活動に関すること。 ・ その他生涯学習の振興に関すること。 	<p>【文化施設課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民文化センター及び市民ギャラリーの管理運営に関すること。 ・ 図書館の管理運営に関すること。 ・ 公民館及び分館の管理運営に関すること。 ・ 公民館運営審議会に関すること。 ・ 青少年会館の管理運営に関すること。
<p>【埋蔵文化財センター】</p>	<p>【学校指導課】</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財の保護、調査、研究、保存及び活用に関すること。 ・ 埋蔵文化財の発掘調査に関すること。 ・ 文化財保護審議会に関すること。 ・ 世界文化遺産の保存・活用の推進及び関係機関との調整に関すること。 ・ 埋蔵文化財センターの管理に関すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育課程の編成に関すること。 ・ 学校の指導助言に関すること。 ・ 学力向上検討委員会に関すること。 ・ 学力向上に係る施策立案に関すること。 ・ 教職員の人事に関すること。 ・ 教職員の服務に関すること。 ・ 教職員の賞罰に関すること。 ・ 教職員の研修に関すること。 ・ 教職員の給与に関すること。 ・ 教職員の福利厚生に関すること。 ・ 教職員の健康診断に関すること。
<p>【主幹（国指定史跡担当）】</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国指定史跡の保護、調査、研究、保存及び活用に係る専門的事項及び技術的事項に関すること。 ・ 埋蔵文化財の発掘調査についての専門的及び技術的な指導・助言に関すること。 	
<p>【学校給食センター】</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食センター運営審議会に関すること。 ・ 学校給食に関すること。 ・ 施設の管理・運営に関すること。 ・ 給食会計経理その他一般事務に関すること。 	

〔2〕 教育財政

1 教育予算

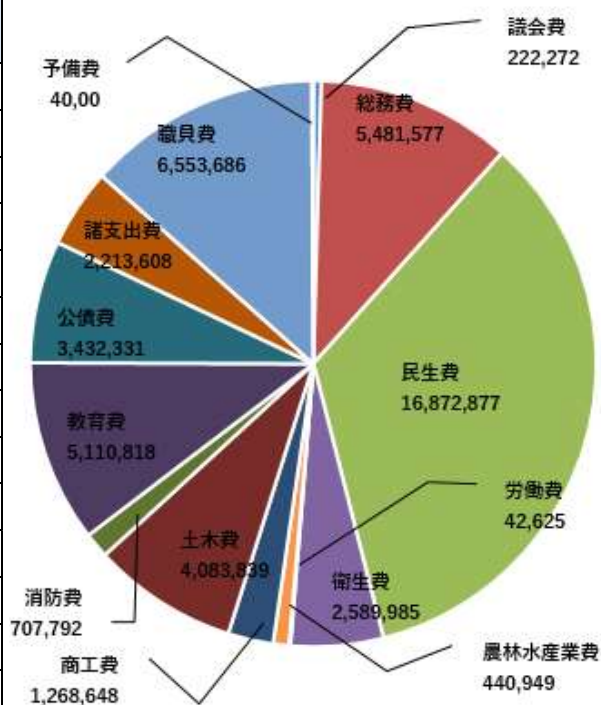
(ア) 教育費の推移 (人件費を除く)

年 度	一般会計予算 (千円)	教育費 (千円)	構成比 (%)
〃 26年度	36,409,878	3,389,523	9.3
〃 27年度	36,942,760	3,324,488	9.0
〃 28年度	37,738,509	3,295,651	8.7
〃 29年度	38,204,421	3,468,381	9.1
〃 30年度	39,432,533	3,543,067	9.0
令和元年度	41,947,094	6,282,956	15.0
〃 2年度	49,602,658	5,371,950	10.8
〃 3年度	49,808,894	8,895,651	17.9
〃 4年度	46,964,401	5,170,553	11.0
〃 5年度	49,061,007	5,110,818	10.4



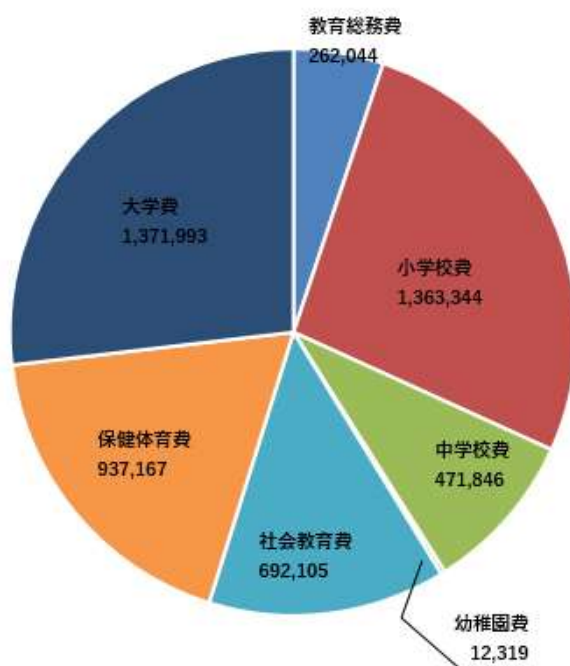
(イ) 令和5年度当初予算構成

区 分	額 (千円)	割合 (%)
議 会 費	222,272	0.5
総 務 費	5,481,577	11.2
民 生 費	16,872,877	34.4
衛 生 費	2,589,985	5.3
労 働 費	42,625	0.1
農林水産業費	440,949	0.9
商 工 費	1,268,648	2.6
土 木 費	4,083,839	8.3
消 防 費	707,792	1.4
教 育 費	5,110,818	10.4
公 債 費	3,432,331	7.0
諸 支 出 金	2,213,608	4.5
職 員 費	6,553,686	13.4
予 備 費	40,000	0.1
総 額	49,061,007	100.0



【教育費】

区 分	額 (千円)	割合 (%)
教育総務費	262,044	5.1
小学校費	1,363,344	26.7
中学校費	471,846	9.2
幼稚園費	12,319	0.2
社会教育費	692,105	13.5
保健体育費	937,167	18.3
大学費	1,371,993	26.8
総 額	5,110,818	100.0



2 令和5年度主要事業予算

(単位：千円)

款	項	目	本年度予算 (当初)	説明
教育費			5,110,818	
	教育総務費		262,044	
		教育委員会費	46,256	教育委員会運営管理業務経費、修学支援事業費等
		教育振興費	198,393	特別支援教育体制推進事業費、スクールバス運行経費、学校活動支援事業費等
		教育財産管理費	17,395	教員住宅維持管理経費、教職員管理職住宅整備事業費等
	小学校費		1,363,344	
		小学校管理費	826,718	小学校運営管理業務経費、小学校施設管理経費、小学校就学援助事業費、小学校ICT機器等整備事業費等
		小学校営繕費	501,787	小学校維持補修業務経費、小学校照明設備更新事業費等
		小学校建設事業費	34,839	北陽小学校仮設校舎整備事業費(リース料)、みどり台小学校建設事業費
	中学校費		471,846	
		中学校管理費	402,085	中学校運営管理業務経費、中学校施設管理経費、中学校就学援助事業費、中学校ICT機器等整備事業費等
		中学校営繕費	69,761	中学校維持補修業務経費、中学校照明設備更新事業費等
	幼稚園費		12,319	
		幼稚園振興費	12,319	幼稚園教育振興事業費(就園奨励費補助金等)
	社会教育費		692,105	
		社会教育振興費	7,938	高齢者学級開催事業費、家庭教育活動支援事業費等
		青少年対策費	181,834	青少年体験活動推進事業費、青少年会館施設管理経費、青少年非行防止事業費等
		公民館費	30,081	公民館管理運営業務経費、公民館分館管理運営業務経費
		文化振興費	81,145	埋蔵文化財センター管理業務経費、文化活動支援事業費、縄文遺跡群世界遺産保存活用事業費、国指定史跡整備事業費等
		図書館費	181,692	図書館施設管理経費、図書管理業務経費、小中学校司書配置事業費
		市民文化センター費	209,415	市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費、市民文化センター音響・照明設備整備事業費(リース料)
	保健体育費		937,167	
		保健体育総務費	36,563	児童・生徒健康診断事業費、教職員健康診断事業費、就学援助事業費等
		給食センター費	396,475	給食センター施設管理業務経費、給食提供業務経費等
		体育振興費	504,129	スポーツ普及推進事業費、スポーツ施設管理業務経費、温水プール施設管理経費等
	大学費		1,371,993	
		大学費	1,371,993	公立大学法人運営事業費、公立大学法人修学支援事業費、公立大学法人施設整備事業費等